

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

株式会社 **コナカ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEOグループ代表 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO管理本部長 奥村 真
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO管理本部長 奥村 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (百万円)	34,386	36,592	63,174
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	117	1,005	△2,193
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△683	1,052	△3,231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,586	989	△4,694
純資産額 (百万円)	23,197	20,541	19,797
総資産額 (百万円)	59,830	55,556	54,307
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△23.46	36.13	△110.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	36.3	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,705	2,782	1,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△377	627	△567
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△123	△1,852	△844
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	8,468	8,095	6,547

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△19.19	16.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第49期第2四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関連会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アフターコロナを見据えた諸施策の具体化につれて社会経済活動の正常化が一段と進展し、個人消費にも好影響が見られました。しかしながら、原材料価格や人件費の上昇に加えて、人手不足をはじめとする供給面での制約、金利の上昇に伴う欧米の不安定な金融情勢等、懸念要因も増加しております。

このような状況のもと、ファッション事業につきましては、中期経営計画に掲げた事業ポートフォリオの見直しを加速させて店舗網の新陳代謝や人的資本のシフトを進めるとともに、客単価の向上や販管費の抑制等、経営効率の改善に努めました。オーダー事業の継続的な成長に併行して既製スーツの売上げも堅調に回復し、「コナカ・フタタ」では前四半期に引き続き、創業70周年の記念商品である『ULTRA MOVE 7WAY スーツ』がご好評をいただいたほか、フレッシュヤーズ商戦においてはスリーピーススーツや単品ベストが好調に推移しました。また、「SUIT SELECT」では、俳優の櫻井海音さんをイメージキャラクターに起用したプレミアム商品『1st NAVY SUIT』『1st BLACK SUIT』が大ヒットいたしました。「DIFFERENCE」では、未出店エリアであった町田・小倉・大宮等に進出し、顧客基盤の拡大とブランド認知度のさらなる向上を図っております。この結果、売上高は株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第3及び第4四半期（2022年9月1日～2023年2月28日）と合わせ、352億39百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」「縁」での期間限定メニューが客数と客単価を押し上げ、売上高は9億19百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」に在籍する生徒が増えたため、売上高は4億33百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

グループの店舗数につきましては、コナカ・フタタ及びSUIT SELECTの各8店舗を含め39店舗を退店した一方で、DIFFERENCEの10店舗やSUIT SELECTの5店舗など合計21店舗を新規に出店し、743店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は365億92百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は7億59百万円（前年同期は営業損失5億37百万円）、経常利益は10億5百万円（前年同期比755.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億83百万円）となりました。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は292億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億円増加いたしました。これは主に現金及び預金が15億89百万円、売掛金が14億48百万円増加したことによるものであります。固定資産は263億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億51百万円減少いたしました。これは主に減損損失の計上等により有形固定資産が6億76百万円、無形固定資産が10億9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は555億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億48百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は322億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ86億40百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が長期借入金からの振替により72億74百万円増加したことによるものであります。固定負債は27億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ81億35百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により76億38百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は350億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億4百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は205億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が5億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.3%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、80億95百万円となり前連結会計年度末と比べ15億48百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億82百万円（前年同四半期は27億5百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加14億49百万円、固定資産売却益8億10百万円があったものの、仕入債務の増加21億43百万円、減損損失15億26百万円、税金等調整前四半期純利益8億71百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6億27百万円（前年同四半期は3億77百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億94百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入12億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億52百万円（前年同四半期は1億23百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額11億93百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記事項はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

セグメント	業態（ブランド）	設備の内容	店舗数
ファッション事業	SUIT SELECT	店舗設備他	5店舗
	DIFFERENCE	店舗設備他	10店舗
	Samantha Thavasa	店舗設備他	4店舗
教育事業	コベルプラス	店舗設備他	2店舗

(注) 上記「Samantha Thavasa」の店舗数には、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドのグループ内における新設店舗数を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	31,146,685	—	5,305	—	14,745

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,210	7.56
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市	2,177	7.44
コナカ従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	1,764	6.03
湖中 博達	神奈川県鎌倉市	942	3.22
甲陽ハウジング有限会社	兵庫県西宮市甲陽園西山町2-22	798	2.73
SHOWA GROUP株式会社	兵庫県加古川市平岡町新在家117	783	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	754	2.58
湖中 雄介	神奈川県横浜市泉区	695	2.38
湖中 龍介	神奈川県川崎市中原区	663	2.27
株式会社クラウンプライズ	神奈川県鎌倉市西御門2丁目11-1	600	2.05
計	—	11,390	38.94

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、自己株式が1,895千株あります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,895,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,161,800	291,618	—
単元未満株式	普通株式 88,985	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	31,146,685	—	—
総株主の議決権	—	291,618	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚 区品濃町517番地2	1,895,900	—	1,895,900	6.09
計	—	1,895,900	—	1,895,900	6.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ウィズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度

仁智監査法人

第50期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

監査法人ウィズ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,744	8,334
売掛金	2,532	3,981
商品及び製品	※1 15,499	※1 14,998
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	286	274
その他	1,469	1,644
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	26,533	29,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,842	※1 3,503
土地	※1 10,409	※1 10,038
その他（純額）	356	389
有形固定資産合計	14,607	13,931
無形固定資産		
商標権	1,090	55
その他	328	353
無形固定資産合計	1,418	409
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,932	※1 3,197
敷金及び保証金	7,638	7,599
退職給付に係る資産	399	432
その他	817	795
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	11,746	11,981
固定資産合計	27,773	26,322
資産合計	54,307	55,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,641	※1 2,863
電子記録債務	2,045	3,006
短期借入金	※1, ※2 13,562	※1, ※2 12,368
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 658	※1 7,932
未払法人税等	422	760
契約負債	994	1,206
賞与引当金	420	416
その他	3,880	3,711
流動負債合計	23,625	32,265
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 7,738	99
退職給付に係る負債	606	588
ポイント引当金	37	34
その他	2,502	2,025
固定負債合計	10,885	2,749
負債合計	34,510	35,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	2,553	3,137
自己株式	△3,342	△3,119
株主資本合計	17,770	18,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481	1,671
為替換算調整勘定	△46	△21
退職給付に係る調整累計額	△73	△66
その他の包括利益累計額合計	1,361	1,583
非支配株主持分	665	381
純資産合計	19,797	20,541
負債純資産合計	54,307	55,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 34,386	※1 36,592
売上原価	14,833	15,434
売上総利益	19,552	21,158
販売費及び一般管理費	※2 20,090	※2 20,399
営業利益又は営業損失(△)	△537	759
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	14	17
不動産賃貸料	239	193
受取補償金	49	80
雇用調整助成金	316	—
その他	176	72
営業外収益合計	805	376
営業外費用		
支払利息	84	81
不動産賃貸費用	32	29
その他	33	19
営業外費用合計	150	131
経常利益	117	1,005
特別利益		
固定資産売却益	0	810
投資有価証券売却益	48	—
違約金収入	—	440
その他	—	230
特別利益合計	48	1,480
特別損失		
固定資産除却損	0	20
減損損失	1,291	1,526
その他	28	68
特別損失合計	1,320	1,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,153	871
法人税、住民税及び事業税	124	447
法人税等調整額	△15	△325
法人税等合計	108	121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,262	750
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△579	△302
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△683	1,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,262	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	189
為替換算調整勘定	△23	43
退職給付に係る調整額	△7	6
その他の包括利益合計	△323	239
四半期包括利益	△1,586	989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△978	1,274
非支配株主に係る四半期包括利益	△607	△284

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,153	871
減価償却費	590	513
減損損失	1,291	1,526
デリバティブ評価損益(△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△116	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138	△4
長期貸付金の家賃相殺額	65	61
敷金及び保証金の家賃相殺額	5	5
固定資産売却益	△0	△810
固定資産除却損	0	20
受取利息及び受取配当金	△23	△30
支払利息	84	81
為替差損益(△は益)	△8	3
違約金収入	—	△440
売上債権の増減額(△は増加)	△1,429	△1,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	907	517
仕入債務の増減額(△は減少)	2,159	2,143
未払費用の増減額(△は減少)	736	33
未払消費税等の増減額(△は減少)	242	△133
その他	△188	△64
小計	2,959	2,823
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	△79	△81
違約金の受取額	—	189
法人税等の支払額	△192	△178
法人税等の還付額	2	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705	2,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95	△27
有価証券の売却及び償還による収入	325	—
有形固定資産の取得による支出	△473	△494
有形固定資産の売却による収入	0	1,212
有形固定資産の除却による支出	△61	△45
無形固定資産の取得による支出	△221	△45
敷金及び保証金の差入による支出	△112	△128
敷金及び保証金の回収による収入	188	161
貸付金の回収による収入	17	2
その他	55	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	627

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	535	△1,193
長期借入金の返済による支出	△364	△364
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△290	△289
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△1,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,230	1,548
現金及び現金同等物の期首残高	6,237	6,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,468	※1 8,095

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,030百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2019年9月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金9,459百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 借入人は、株式会社コナカ(所在:神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2)をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。
- (4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、2023年2月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
商品及び製品	46百万円	4,989百万円
建物及び構築物	884	979
土地	5,113	5,402
投資有価証券	2,262	2,439
計	8,307	13,810

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	0百万円	1百万円
短期借入金	9,661	8,505
1年内返済予定の長期借入金	530	7,854
長期借入金	7,624	—
計	17,815	16,360

※2. 当社及び一部の連結子会社においては、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの 総額	11,391百万円	10,185百万円
借入実行残高	11,271	10,100
差引額	120	85

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
広告宣伝費	1,641百万円	1,667百万円
給料	5,918	5,789
賞与引当金繰入額	359	414
退職給付費用	81	109
賃借料	5,778	5,682

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
現金及び預金勘定	8,665百万円	8,334百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△197	△238
現金及び現金同等物	8,468	8,095

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	292百万円	10円	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高(注) 2				
重衣料	12,683	—	—	12,683
中衣料	2,457	—	—	2,457
軽衣料	4,851	—	—	4,851
服飾雑貨	12,729	—	—	12,729
その他	398	854	411	1,664
顧客との契約から生じる収益	33,120	854	411	34,386
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,120	854	411	34,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	33,120	854	411	34,386
セグメント利益又は損失(△)	△581	30	13	△537

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
 中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
 軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
 服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー
 その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて1,289百万円、「教育事業」セグメントにおいて1百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高 (注) 2				
重衣料	14,679	—	—	14,679
中衣料	2,608	—	—	2,608
軽衣料	5,179	—	—	5,179
服飾雑貨	12,434	—	—	12,434
その他	339	919	419	1,678
顧客との契約から生じる収益	35,239	919	419	36,579
その他の収益	—	—	13	13
外部顧客への売上高	35,239	919	433	36,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	35,239	919	433	36,592
セグメント利益又は損失 (△)	823	24	△88	759

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
 中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
 軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
 服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー
 その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」セグメントにおいて1,467百万円、「フードサービス事業」セグメントにおいて58百万円、「教育事業」セグメントにおいて0百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△23円46銭	36円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△683	1,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△683	1,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,115	29,134

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資引受)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第三者割当増資の引受を決議いたしました。当該第三者割当増資の内容及び当社の引受額は以下のとおりであります。

(1) 関係会社の概要

① 名 称	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
② 設立年月日	1994年3月10日
③ 事業内容	バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売
④ 資 本 金	2,132百万円
⑤ 発行済株式数	普通株式 65,851,417株

(2) 引受の概要

① 引受価額の総額	1,800百万円
② 引受価額	1株につき金 100百万円
③ 引受株式数	A種種類株式 18株
④ 引受の目的	財務基盤の安定化

(3) 引受前後の所有株式の状況

増資前の所有株式数	普通株式 38,910,226株
増資後の所有株式数	普通株式 38,910,226株、A種種類株式 18株

(4) 日程

2023年4月14日	取締役会決議(両社)
2023年5月30日(予定)	定時株主総会(株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド)
2023年5月31日(予定)	払込期日

(シンジケートローン契約の変更)

当社は、2020年3月26日付で締結した株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約について、2023年4月25日付で契約内容の一部を変更しております。

契約内容(財務制限条項)の変更

- 2023年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2022年9月期の事業年度末日の純資産金額以上に維持すること。
- 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………292百万円
- (2) 1株当たりの金額……………10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年6月5日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社コナカ

取締役会 御中

監査法人ウィズ
東京都目黒区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 遼

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植地 亮太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEOグループ代表 湖中 謙介
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員CFO管理本部長 奥村 真
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長CEOグループ代表 湖中謙介及び専務執行役員CFO管理本部長 奥村真は、当社の第50期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。